（注意事項）

１　外国法人にあっては、国内における代表者（法附則第３条の３第３項第２号ハに規定する者をいう。）について記載する必要はない。

２　「政令で定める使用人の種別」の欄には、「法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する使用人その他これに準ずる者」又は「運用を行う部門を統括する使用人その他これに準ずる者」に該当する場合に、その種別について記載すること。

３　氏を改めた者においては、旧氏及び名を「氏名又は名称」欄に（　）書きで併せて記載することができる。

３　相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該法人に対し取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者に関する事項

（　　年　　月　　日現在）

（ふ　り　が　な） 氏　名　又　は　名　称	役職

（注意事項）

氏を改めた者においては、旧氏及び名を「氏名又は名称」欄に（　）書きで併せて記載することができる。

４　移行期間特例業務を行う営業所又は事務所の状況

（　　年　　月　　日現在）

名　　称	所　在　地	電　話　番　号

（注意事項）

移行期間特例業務を行う営業所又は事務所ごとに記載すること。

別紙様式第三十三号（附則第五十五条関係）　［様式を加える。］

（日本産業規格Ａ４）

第　　期事業報告書（　　年　　月　　日から
　　年　　月　　日まで）

年　　月　　日提出

商号又は名称
住所又は所在地
氏名
（法人にあっては、代表者の役職氏名）

（注意事項）

法附則第３条の３第１項の規定による届出書又は同条第４項の規定により適用する法第63条の９第７項の規定による届出書に旧氏及び名を併せて記載して提出した者については、これらの書類に記載した当該旧氏及び名を変更する旨を届け出るまでの間、氏名を記載する欄に当該旧氏及び名を括弧書で併せて記載し、又は当該旧氏及び名のみを記載することができる。

１　業務の状況

⑴　届出年月日

⑵　行っている業務の種類

⑶　当期の業務概要